

日本における華僑学校の現状（その１）

張 澤 崇

目次

（その１）

はじめに

第１章 日本における華僑学校の現況と歴史

一、華僑学校の現況

二、日本における華僑学校の歴史

三、現存する華僑学校の基本資料

四、日本における華僑学校の授業数

（その２） 次号掲載予定

第２章 使用教科書及び教授言語

第３章 法律上の問題～受験、転校及び教育補助～

おわりに

はじめに

日本における華僑社会は、1859年の日米修好通商条約による各地の開港に始まり、自然災害、第二次世界大戦による戦禍、本国における国共内戦、日本と中華民国との国交断絶など様々な問題に直面して来た¹。

そのような環境の下、日本の華僑学校は、華僑華人のアイデンティティー確立のため、そして華僑社会存続とその発展に不可欠な一大機関として存続して

きた。また国際化した現代社会においては、多言語使用者を輩出する国際交流の橋渡し役として重要な役割を担っている。

筆者は日本で生まれた3世華僑（現在は華人）である。しかし、小学校から日本の学校に通ったため、中国語を十分に習得できず、このことは中国人であると意識している筆者にとって、自身のアイデンティティーに深く関わる問題であった。言語学習、アイデンティティーの確立という面から見ても、華僑華人にとって、華僑学校とは重要な役割を担う機関であり、一層の発展を期待されているのである。

しかし他方で日本における華僑学校は、様々な課題を抱えている。戦前日本全国で11校あった華僑学校も、1988年歴史ある長崎時中学校の閉校を経て、現在では5校のみとなっている²。さらに、各々の学校の学生数も全盛期と比べるとかなり少ない。この2、3年学生数は徐々に回復の兆しを見せているが、老華僑の子弟つまり3世や4世の児童の回帰率は非常に低いままである。さらには日本における法的地位、それに派生する進学問題などにも直面している。

このような局面を克服して将来の4世、5世の児童を華僑学校に呼び戻し、全盛期の華僑学校を復興させる為には、まず、華僑学校の現状把握が必要である。そこで、調査項目を以下の3項に絞り、日本における華僑学校存続の危機の背景にある要因を探ってゆくこととする。

第一章 各校の歴史展開及び概況

日本の華僑学校はどのような変遷をたどってきたのか。また、各校の教師数や学生数、実施されている教育課程について概観する。

第二章 言語教育の現状

日本における華僑学校の三言語同時教育に関して、各学校における取り組みや特徴を、各言語の学習時間の配分と比率、使用教科書の種類、使用方法、教育媒介言語を分析して、具体的に述べる。

第三章 日本の教育法規が与える影響

日本の法律及び政策が華僑学校に与える影響及び、そこから派生する各問題を指摘する。具体的には、日本における華僑学校の法律上の位置づけ、また、日本の法規が進学上および学校運営に与える影響について考察する。

日本の華僑学校については、現在にいたるまで、杜國輝1988年「日本華僑学校の沿革と現況」『第1回国際・近代日本華僑学術研究会論文集』、小沼新1988年「在日華僑学校生徒の生活意識」『華僑学校教育の国際的比較研究（上）・トヨタ財団助成研究報告書』、市川信愛1984年「日本華僑学校・覚え書き－その沿革と存立形態に関する－考察－」『宮沢大学教育部紀要 社会科学 第56号』、小沼新1985年「光華小学校（京都）と山手中華学校（横浜）」『宮沢大学教育部紀要 社会科学 第57号』等、多くの調査研究がなされてきた。しかし、政治的もしくはイデオロギーによる理由から、日本全ての華僑学校を同時に、かつ同じ問題意識を持って調査研究できたものはこれまでにない。そこで筆者は、日本における華僑学校の現状や問題点を、全ての華僑学校に対して同時に調査することが今後の華僑社会全体の発展のための礎石になると考えた。

調査対象は2003年現在存続する以下の5校である。

【表1－1】調査対象

学 校 名	所在地	構 成	系 列
東 京 中 華 学 校	東 京	小学校、中学校、高校	中華民国系
横 浜 中 華 学 院	横 浜	小学校、中学校、高校	中華民国系
横浜山手中華学校	横 浜	小学校、中学校	中華人民共和国系
大 阪 中 華 学 校	大 阪	小学校、中学校	中華民国系
神戸中華同文学校	神 戸	小学校、中学校	中華人民共和国系

調査資料の収集方法は、以下による。

1、インタビュー

(1) 対 象

5つの華僑学校の校長および、横浜中華学院の日本語、中国語、英語の各教師、横浜山手中華学校教導部長及び教師。

(2) 方 法

I、自作のインタビュー項目（計20問）に従い、各校校長と正式インタビューを実施した。インタビュー時間は約1時間半から2時間程度で、インタビュー実施場所は、各校の校長室または会議室である。当時の各校校長氏名は以下の通りである。

【表1－2】インタビュー当時の各校校長

東 京 中 華 学 校	郭 東 栄 氏
横 浜 中 華 学 院	杜 国 輝 氏
横 浜 山 手 中 華 学 校	黄 偉 初 氏
大 阪 中 華 学 校	張 桐 齡 氏
神 戸 中 華 同 文 学 校	金 翼 氏

II、横浜中華学院の日本語、中国語、英語の教師及び横浜山手中華学校の潘民生教導部長（現校長、2004年現在）とそれぞれ約30分程度のインタビューを実施した。

III、その他、随時機会がある時、各校校長及び教師、理事会役員等と意見交換や質問提議等を実施した。

2、観 察

5つの学校において、それぞれの校舎、設備等ハード面及び授業風景等ソフト面の参観、観察を実施した。横浜中華学院においては、教室にて小学一年生の国語（中国語）の授業を40分（一時限）参観、また、高学年授業は、廊下より参観した。横浜山手中華学校においては、午前中の時間を利用し、主に小学校低学年の教室にて、漢語、説話、数学等の授業を参観した。神戸中華同文学校においては、インタビュー終了後、各学年の授業風景を1時間ほど教室にて参観した。東京中華学校及び大阪中華学校においては、廊下より教室内の授業を参観した。

3、電話によるインタビュー

日本籍へ帰化をした東京中華学校の小学生が都立の中学校へ進学が可能かどうか、また不可能の場合の理由を、東京23区全ての区役所内の教育委員会に電話でインタビュー調査を実施した。調査実施日時は2002年9月10日及び同月11日である。

以下、第一章において、日本における5つの華僑学校の調査を中心に、一、華僑学校の現況、二、日本における華僑学校の歴史、三、現存する華僑学校の基本資料、四、日本における華僑学校の授業数について、それぞれ詳述する。

第1章 日本における華僑学校の現況と歴史

一、華僑学校の現況

以下、各校校長にインタビューして得た華僑教育に対する考えを記録し、日本における華僑教育の目的と、その特徴に考察を加える。

(1) 東京中華学校

「華僑教育とはまず第一に、中国語を習得させることであり、次にその中国語を通して中国人であるという事の再確認をさせる事である。」と東京中華学校の郭校長は言う。また、「中国の歴史、民族の精神等を自然に養う事が華僑教育だ」と強調した。

日本における華僑教育、特に東京中華学校における華僑教育の特徴はという問いに対しては、「その特徴は中国語、日本語、英語三カ国語教育である。」と校長は言う。東京中華学校においては、小学校1年から三カ国語を勉強し、その内容は、日本語は日本の学校と同じ内容を、中国語に関しては、台湾の学校と同じ内容の授業を行っている。英語にいたっては、小学校の段階では、ヒヤリングを中心とした内容の授業を実施しており、「若い時から多言語をマスターする事ができるのが特徴である。」と校長は自負する。

(2) 横浜中華学院

「日本の華僑学校の名称には、全て『中華』が付く。中華とは中華文化を意味し、すなわち中華文化を教育する事を第一趣旨とする。ただ、華僑と言う冠が付いているので、正確をきせば『海外の中国人に中華文化の教育を施す事』である。また、その文化と言うものを集約すると以下の通りである。

- 1、中国語の聞く、話す、読む、書く、の四技能を習得する事。
- 2、中国の地理、中国の歴史を習得し、誇り高い中国人としてのアイデンティティーを形成する。
- 3、中国の倫理道徳を習得する。孔子孟子の説く儒教を中心思想とした中国人の崇高な価値観＝忠孝仁愛信義和平及び礼儀廉恥の倫理を根幹とした一連の徳目をもって修身、すなわち人格形成をする。
- 4、現代中国の建国の方策三民主義を学び、中国の将来の政治体制移行に努力する華僑華人を育成する。」

以上を学ぶ事が華僑教育の第一趣旨であると、横浜中華学院の杜校長は言う。また日本における華僑学校の特徴として、中、日、英の三か国語教育を挙げ、また、政治の系列によってそれぞれの学校が教育する歴史観または政治観が異なっていると言う。三言語教育に関して、横浜中華学院では、小学校1年から中、日、英の並進教学を行っており、こと中国語教育に関しては、中華民国国立編譯館の教科書を使用し、台湾における学校の同学年の内容を教えている。また、横浜中華学院における華僑教育とは、「培養持有中華靈魂、放眼世界の人」と杜校長は言う。持有中華靈魂とは、中華文化を習得した品性の高い華僑華人であり、放眼世界の人とは、中国語、日本語、英語を駆使して世界を舞台に活躍する人である。また、「横浜中華学院は中等教育機関でもある為、同時に、高校、大学受験に力を入れているのも特徴である。」と述べる。

（3）山手中華学校

「華僑教育の目的は、時代によって変遷がある」と黄校長は言う。黄校長の述べた華僑教育における目的の変遷とその要因を要約すると、以下の通りである。「初期の時代における華僑教育とは、落葉帰根という考え方に根付くものである。すなわち、いつかは自国つまり中国へ帰るのだから、海外において自分の国に適應できるように、自国の文化と言語をできるだけ中国国内と同じ環境の下で教育を子弟に受けさせる事が目的だった。ここでは、日本で生活していく為ではなく、帰国を前提とした教育がなされていた。その後、第二次世界大戦勃発から中華人民共和国の成立までの間に、華僑教育に民族教育という考え方が誕生する。ここで言う民族教育とは、愛国であり進歩である。この時期、帰るべき国が蹂躪されているということから、救国運動が盛んになってくる。そのことによって、海外にいる華僑も、中華民族である事を誇りに思い、自国を愛し、自国を救う為に子弟を奮起させる教育がなされるようになる。また、1952年に横浜の華僑学校は2分されてしまうが、この事によって、その愛国と

救国という華僑教育のスローガンが一層鮮明になる。このような民族教育は80年代まで続くことになる。80年代に入ると、中国が改革開放政策を打ち出し、日本との交流に拍車がかかる。80年代後半から、日本企業の中で、中国語に堪能な人材や中国の事情に詳しい人材が求められるようになり、多くの華僑が日本企業に進出していく。いままで華僑に対し門戸を開いてなかった日本企業が華僑を雇用するようになると、華僑三世は、猛烈な勢いで日本社会へと入り始めていく。日本人との婚姻も増え、また、1985年の国籍法改正³により、片親が日本人の子供は、選択の余地なくして、日本国籍となる。中国籍ではなく、中国血統の華人というのが圧倒的に増えてくる。このような華僑の日本社会への進出を背景に、華僑華人は生活の基盤を日本に置く事になり、これにともない華僑教育の方針は様変わりをする事になる。初期のような帰国を前提にした教育ではなく、また、狭い意味での民族教育でもなく、中国の文化を受け継いでいく事が重視されることとなってくる。故に、現在の日本における華僑教育というのは、中華文化を身につけ、中国人は中国人として、日本人は日本人として、それぞれの帰属に沿ったアイデンティティーを築いていく事が非常に大切になって来た。山手中華学校における華僑教育は、以上のような変遷を経て、現在、中華文化を柱とした、多文化共生の為の教育である。」

(4) 神戸中華同文学校

金校長曰く、「所謂華僑教育の趣旨は、以前と比べて多少変化して来ている。」と言う。「以前は学校の学生はほとんどが中国籍であったが1985年の国籍法改正によって学校の国籍が多彩になった。特に日本籍は現在50.6%占め、従って中国人として誇りを持ちなさいとか、中国人としてこうしなさい、あれをしてはいけない等の教育はできなくなって来た。」と言う。現在金校長は、第一に自分の出生に対して、誇りを持ちなさいと指導している。つまり自分の親が中国人なら中国人として、もし両親のどちらかが日本人ならば、同時に日本人としても誇りを持ちなさいと教えている。「この考えをベースとして、狭

い民族主義的な考えではなく、どの国の人とも仲良く慣れる国際協調精神に富んだ人材を育成する事が日本における華僑教育の根幹であり、また特徴ではないか。」と金校長は言う。

以上から、日本における華僑学校の目的と特徴は次のようにまとめられる。

全校共通していえる華僑教育の目的は、中国語教育を柱として、個人のアイデンティティーを形成していく点にある。また、現在の華僑学校と創立当初の目的には変化がみられる。早期の華僑学校は、華僑達はいずれ自国へ帰るという考えのもとで運営されて来た。いわば、落葉帰根の思想である。しかし、その後戦争や自国国内の政治体制、経済状況及び日本国内の社会的変化を背景として、現在の華僑華人達は、居留地に生活の基盤をおくようになる。つまり落地生根なのである。そのような変化に従って、華僑学校の役割も大きな転換期を迎え、現在は、一方で中国文化とその継承の為の教育を行い、もう一方では、日本に強く根付いていく為の教育を行っている。更には、日本のみならず、多文化共生の為の教育をも行っているのである。言い換えれば、華僑教育が落葉帰根から落地生根への線上を移動してきたと言える。今後は、落地生根のあと、世界中の様々な国で花を咲かせる各地開花という状況も現れてくる事だろう。華僑社会が落地生根へと移動して来た現在、自己のルーツを忘れずにして、アイデンティティーを形成することが、非常に重要な華僑教育の目的になってきたと言える。

次に、中華文化の継承の要である多言語教育が特徴である。それぞれの学校によって開始時期、教学方法に違いはあるが、5校すべてにおいて三言語並進教学が実施されている。特に中学就学以前に英語教育が開始されている点が、正規の日本の学校に比べて大きな特徴である。

二、日本における華僑学校の歴史

日本における華僑学校は、百余年もの歴史を有しているが、創立から現在に至るまで栄枯盛衰を繰り返し、現在に至っている。ここでは、歴史的経緯を記述することによって、その時代時代における華僑学校の繁栄と衰退の背後にあった要因は何かを探る。そのことが今後の華僑学校において、衰退を回避し発展へ導く為の手がかりをつかむことに繋がるのである。また、長き歴史を振り返ることで、華僑学校の歴史的価値や存続の必要性を確認することにも意義がある。

日本における華僑学校の開校および歴史は、祖国の国情と密接な関係がある。横浜大同学校が華僑学校開校の開端である。その後、各地に華僑学校が創立され、度重なる自然災害や戦災を乗り越え、ある時は併合、ある時は分裂を経験し、最盛期においては、日本全国で11校の存在が確認されている⁴。ここでは日本における華僑学校の歴史的展開を地域別に整理する事を試みる。日本における華僑学校は第二次世界大戦直後、函館、仙台、静岡、京都、島根、等地方都市にも存在し⁵、11校にも及んでいたが、今日では、1988年に歴史ある長崎華僑時中小学校が閉校し⁶、現存する華僑学校は、前述した4地域5校のみである。その4地域と、閉校に至った長崎華僑時中小学校をくわえて、地域別にその歴史を追い、その変遷に考察をくわえる。

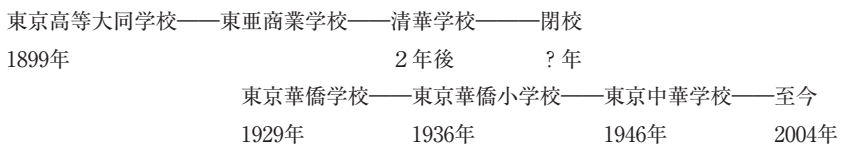
(1) 東京における華僑学校の歴史的展開

東京では、1899年、梁啓超が中心となって創立した「東京高等大同学校」が最初の華僑学校である⁷。この学校の教材には、欧米の自由平等天賦人權学説が多く取り入れられていたと言われている⁸。また、横浜の大同学校との交流も盛んだった⁹。この学校は、傑出した革命人物を数多く養成、輩出している¹⁰。その後、漢口之役の失敗と財政難の為、当時東京高等大同学校の幹事であった柏原文太郎が日本の政党から募金を募り、校名を「東亜商業学校」と改

め再建される¹¹。しかし、再建２年後再び経営困難に陥り、清国公使に引き渡した¹²。校名は清華学校となった¹³。

また、「東京高等大同学校」が前身である「清華学校」とは別に、1929年東京市小石川区指ヶ矢町７番地に「東京華僑学校」が創立される¹⁴。創立当時の生徒はわずか20余名だけであったが、当時の東京市から認可を受けており、中華民国教育部の認可も受けていた¹⁵。しかし、1936年２月、日本政府に使用教科書を全て没収されるという事件が起こる¹⁶。同年３月、校名を「東京華僑小学校」と改める¹⁷。また1937年には日中戦争も始まり、それを受けて教師や学生が多数本国に帰国し、一時閉校を余儀なくされる¹⁸。1945年米軍の空襲により校舎が全壊するが、翌年「東京中華学校」と校名を改め東京都中央区立昭和小学校の校舎の一部を借用して臨時校舎とし、再建に乗り出す¹⁹。1948年には、たくさんの華僑の支援を得て、千代田区五番町14番地（現住所）に新校舎を建設し現在に至っている²⁰。

以上、東京における華僑学校の系譜を図式化すると、【図１－１】のようになる。



【図１－１】東京における学校系図

考察：

1899年に創立された東京高等大同学校の創立者は梁啓超である。また、該校は横浜の大同学校とも交流が盛んだった。1899年当時の横浜の大同学校は康有為を中心とした保皇派で占められていた。これらの事から、「東京高等大同学校」は保皇派によって建てられ、また経営されていたことが読み取れる。

財政難の為、学校の運営が危機にさらされた時、柏原文太郎が日本の政党か

ら募金を募り経営を立て直そうとした事や、柏原文太郎自身も学校の幹事を務めていた事より、当時東京高等大同学校は、日本の政治家と良好な関係にあったと言える。

また、もう一つの系列校、「東京華僑学校（現東京中華学校の前身）」は、創立当時より「東京市」つまり地方政府より認可を受けていた。しかし、戦時には日本政府の圧力がかかり、一時閉校の状態を招く。「東京高等大同学校」と「東京華僑学校」の2例より、戦前までは、日本政府又は政治家と華僑学校の関係は良かったものと判断できる。このことより、祖国と居留国との関係が学校経営に直接的な影響を与えることがわかる。

（2）横浜における華僑学校の歴史的展開

I、横浜第一期

横浜の華僑学校の創立と孫文とは密接な関係がある。日本において初めて創立された華僑学校は、1885年孫文の来日に由来する。1885年広州之役に失敗した孫文は、陳少白および陳士良らを率いて、横浜の地におりたち（孫文2度目の来浜）²¹、同年11月20日横浜において「興中会横浜分会」を設立する²²。孫文の革命思想の影響を受けた横浜在住の華僑たちは、馮鏡如を中心として、学校創立を提議する²³。孫文もその考えに賛同し、1897年、華僑学校を創立し、校名を「中西学校」とした²⁴。その後、陳少白は上海の「時務報」にいる革命同志梁啓超に手紙を書き、教員を招聘してくれるよう頼んだ。その結果、3人の教員（徐勤、林奎、陳蔭農）が赴任した²⁵。彼らは皆、科学学士であり、また康有為の優秀な弟子でもあった。その学校の所在地は、横浜市中区山下町140番地、現横浜中華学院の隣である²⁶。

当時、横浜の華僑社会には、孫文の革命派以外に、もう一つ大きな勢力が存在した。それは、広東省南海県出身の康有為を中心とし清朝の古い制度を

廃止し、政治改革を進めようとする保皇派である。徐勤らは横浜に到着後まもなく、まず、孫文が命名した「中西学校」という校名を「大同学校」と改名した²⁷。1989年当時の学生数は、140名。横浜の大同学校開校当時は、革命派と保皇派はお互い協力し、交流も盛んであった²⁸。しかしその後、日一日と両派は対立関係へと陥っていく。その後大同学校における経営権は、関東大震災で学校が全壊してしまうまで、保皇派に握られた²⁹。この学校における学生数は、1907年には450名に上るが、1909年には260名へ激減する。

関東大震災発生以前の横浜には、大同学校の他に、まだいくつか華僑学校が存在していた。1901年大同学校の教育方針に不満を持ったキリスト教徒及び広東語で行われる授業に不満を抱いた三江籍出身の者たちが、資金を集め、「中華学校」を設立させた³⁰。学校の所在地は横浜市中区山下町142番地で、現在の横浜中華学院の位置である³¹。この中華学校は上海語で授業が行われた³²。1917年の「中華学校」学生数は130名である。

また1908年保皇派と対立するために「横浜華僑学校」が設立される³³。学校の所在地は横浜市中区山下町231番地である³⁴。授業は広東語で行われた。1908年創立年の学生数は200名であり、この学校は瞬く間に成長を遂げ、1922年には学生数は300人以上に達した³⁵。同時、この学校では新文化、新知識を提唱し、革命思想教育を実施、革命思想を推し進める為の源を形成した³⁶。孫文の指導する辛亥革命運動にも、横浜華僑学校の教師生徒は積極的に参加し、革命活動を支援した³⁷。

その他には、「志成中学」及び「中華聖公華僑英語学校」が存在していた。しかし、その規模は大きいものではない。志成中学は、呉肇揚、呉伯康父子によって発起、イギリス人及び日本人の協力を得て設立された³⁸。主要教科は英語、算術、日本語、中国語であり、学生数は約40名前後であるが、卒業後は日本の大学への進学資格が与えられた³⁹。所在地は現在の横浜市中区山手町本牧和田67番地である⁴⁰。

中華聖公華僑英語学校に関しては、設立年月日、住所等不明である。横浜華

僑誌によると、「補習塾のような学校だった可能性が強い」⁴¹と言う。

Ⅱ、横浜第二期

1923年9月1日、相模湾を震源としたマグニチュード7.9の関東大震災が発生、関東地方は一瞬として、廃墟となる。この大地震で先に述べた横浜の5つの華僑学校はすべて倒壊、壊滅的な打撃を受けた。地震発生の年、これらの学校で学んでいた学生の総数は742名であった⁴²。

地震の翌年、1924年1月、地震発生からわずか4ヵ月後、上述の各学校は一つとなり、横浜市中区山下町142番地に学校を再建し、校名を広東小学校とした⁴³。同年9月校名を中華公立小学校と改め、また、1925年10月には、横浜中華公立学校に改めた⁴⁴。校長は呉肇揚が就任し、三江班も設けられたが、授業は広東語で行われた⁴⁵。創立当時の学生数は約200人⁴⁶。その後、日中戦争の勃発および第二次世界大戦の影響を受け、一時は480人に達していた学生数も大幅に減少し、1931年には188名にまで減ってしまう⁴⁷。また、1945年5月29日の横浜大空襲で、横浜一帯は焼け野原となり、横浜中華公立学校の校舎も全焼した⁴⁸。この時期においては、震災以前の五校並立状態とは異なり、横浜における華僑学校は一校のみであった。

Ⅲ、横浜第三期

第二次世界大戦が終結しまもなく、横浜華僑連合会の学務部が中心となり、学校再建の運動が起こり、加えてたくさんの華僑による支援の結果、1946年9月新校舎が落成、校名を横浜中華小学校とした⁴⁹。同時に中華民国僑務委員会の認可を受ける⁵⁰。10月1日に授業を再開、当時の学生数は約400名、教師数12名、教員数2名であった⁵¹。この時期、祖国において実施されていた国語推行運動の影響を受け、すべての科目を国語（北京語）で教えることを決定⁵²、

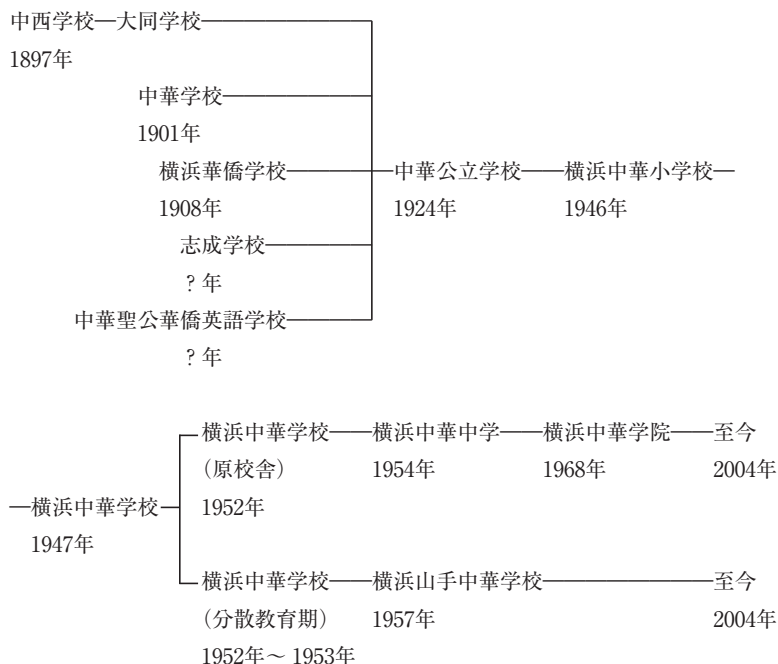
横浜の華僑学校史上初めて北京語を教育媒介言語として授業をすることとなる。1947年7月中華民国教育法令に基づき、学校董事会を成立、呉伯康を董事長に選出し、校長に陳文瀾が招聘された⁵³。また、中等部を増設し校名を横浜中華学校と改めた⁵⁴。1948年の学生数は、850名である。

1949年頃より、横浜中華学校は、直接的に国内の政治の影響を受け、不安定な状況になる⁵⁵。横浜に居住する華僑たちは中華民国を支持する者と中華人民共和国を支持する者にと分裂し、お互い激しく争い、警察が連日警戒状態をとる状況に陥った⁵⁶。その結果、1952年横浜中華学校は2つに分裂する。中華民国を支持する華僑は元の校舎を利用し、1954年には校名を横浜中華中学と改め、当時の校長は王慶仁であった⁵⁷。その後、1968年学校法人の資格を取得し⁵⁸、校名を横浜中華学院と改め⁵⁹、現在に至っている。一方、中華人民共和国を支持した華僑は、1952年より私塾形式の分散教育、つまり学生を小さな班に分け、父兄の自宅でそれぞれ授業を続けた⁶⁰。1953年9月横浜市山手町に新校舎落成、校名を横浜山手中華学校と改め現在に至っている⁶¹。横浜中華学校分裂直後、1953年のそれぞれの学校の生徒数は、横浜中華学校（原校舎利用側）が80名、横浜中華学校（分散教育側）が600名、その他170名の学生は日本の学校やアメリカンスクールへと流れた⁶²。その後1955年の横浜中華中学における学生数は357名に増え、1958年の横浜山手中華学校における学生数は438名になる。このように、戦後、横浜においては、イデオロギーの違いにより激しい荒波が生じ、その結果現在のような二校並列状態を形成するに至った。2001年における両校の学生数は、横浜中華学院が200名、山手中華学校が358名である。

横浜における華僑学校の系譜は【図1－2】を参照のこと。

考察：

孫文（革命派）が初の華僑学校を創立。その後、康有為や梁啓超らを中心とした保皇派が学校を接取する。それを受け、革命派は別に「横浜華僑学校」を創立する。1907年の大同学校の学生数は450名であるが、1909年には260名へ激減、時を同じくして、1908年に「横浜華僑学校」が設立されていて、200名の学



【図 1 - 2】 横浜における学校系図

生を獲得している。数字の上から見て、約200名の学生が大同学校から移ってきたことがうかがえる。しかし、1898年から1923年の第一期においては、総体的な学生数（5校の総学生数）は減少していない。

第二期においては、1925年の「横浜中華公立学校」の学生数は200名で、1923年における5校の総学生数742名を大幅に下回った。1923年9月に関東大震災が起きており、震災直後、神戸や故郷に避難した華僑達は、4,000人程、大量の華僑が横浜を離れた事が直接の原因である。その後、学生数は480名まで回復するが、1931年には188名にまで減る。1931年は満州事変勃発の年である。この年やはり大量の華僑が帰国している。以上のように、自然災害及び戦争（祖国と居留国の関係悪化）が華僑学校の危機を招くことがわかる。

戦後、学生数は850名と増加する。この数字は横浜第一期の全盛期742名を越

えるものである。しかし、1953年横浜における華僑学校の学生総数は合計680名へと減る。中華民国支持者と中華人民共和国支持者とのイデオロギーの衝突が原因で学校は分裂、その分裂が生徒減少を招いた。

横浜において、初めて学校が創立されてから、現在に至るまで、国内の政治状況が華僑学校に直接的な影響を与えている。

その他、1950年代後半の学生数は約800名近くに盛り返すが、2001年の統計では両校合計558名へと推移し、戦後全盛期の学生数の約60%程しかいない。1960年代から現在にかけては、祖国は相変わらず分裂状態だが、戦乱や大きな変動はなく、祖国と居留国との間に戦争も起きていない。では、なぜ学生は減ってしまったのだろうか。その原因の一つとして、杜國輝1988年は日本政府の華僑学校に対する冷遇だと言及している。一体どのような日本政府の待遇が存在しているのかは、第3章で詳しく探究していきたい。

（3）大阪における華僑学校の歴史的展開

大阪においては、1930年北幫公所理事らによって、「大阪中華北幫公所附設振華小学校」が設立される⁶³。創立当初の生徒数は77名、授業は北京語で行われた⁶⁴。1919年頃から、華僑学校の必要性は主張されていたが、教員不足や、経済困難等により1930年まで華僑学校の創立は実現されなかった⁶⁵。その後、第二次世界大戦で被害を受け、幕を閉じる。

また、戦後1946年に「関西中華国文学学校」が成立され、生徒数260名を集めた⁶⁶。同年10月に校名を「大阪中華学校」と改め⁶⁷、現在に至っている。大阪における華僑学校の系譜は【図1-3】を参照のこと。

考察：

大阪中華北幫公所附設振華小学及び関西中華国文学学校（現大阪中華学校の前身）の両校の創立は共に、民国建国後のことである。故に、東京、横浜、神戸に見られたような革命派及び保皇派といった背景はない。

大阪中華北幫公所附設振華小学の創立に当っては、華僑学校の必要性が主張

大阪中華北幫公所

附設振華小学——閉校

1930年

関西中華国文学校——大阪中華学校——至今

1946年

同年10月

2004年

【図1－3】大阪における学校系図

されるようになってから11年後にやっと創立している。その主な原因は経済困難である。やはりここにおいても、華僑学校と財政困難はなかなか切れない関係にある。

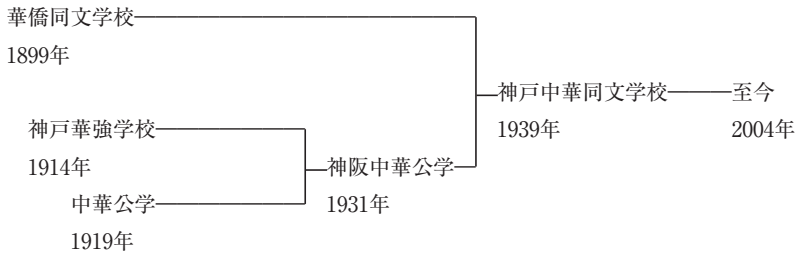
(4) 神戸における華僑学校の歴史的展開

神戸の華僑学校創立は、横浜の華僑学校と大変似ている歴史を経てきた。つまり、清朝末期の革命派及び保皇派の活動が背景にあるのだ。神戸の華僑学校は、1899年に、康有為とその弟子梁啓超によって創立され、校名を「華僑同文学校」とした⁶⁸。この学校は、幼稚園、小学校、初級中学の三部門で編成され、生徒は121人に達した⁶⁹。授業言語は、当時の横浜と同じように広東語であった⁷⁰。

その後、神戸においてはいくつかの学校が創立されていく。1914年には、「神戸華強学校」が創立され、生徒数は200人あまり、授業は広東語で行われた⁷¹。続いて、1919年には、「中華公学」が創立された⁷²。この学校の生徒は主に、江蘇、浙江、江西の所謂三江出身者で、教授言語は北京語であった⁷³。なお、生徒数は不明である。その後、1931年に「神戸華強学校」と「中華公学」とが併合し、「神阪中華公学」となる⁷⁴。教授語は北京語となった⁷⁵。満州事変が勃発し、日中戦争が始まると、本国に帰国する者が続出し、生徒数が激減する。それを受けて、1939年に、康有為らに創設された「華僑同文学校」と「神阪中華公学」が併合し、現在の「神戸中華同文学校」となる⁷⁶。当時、学生数は122人、教授語は北京語となる⁷⁷。同校は、1945年米軍の空襲により全壊するが、翌年

すぐに復興し、生徒数は1,000名あまりに達するまでとなる⁷⁸。この学校の学生数は、1959年に1,104名にまで伸びるが、その後徐々に減り1999年には623名となる⁷⁹。しかし、日本における華僑学校の中では、格別に学生数が多い学校である。

神戸における華僑学校の系譜を図式化すると、【図1－4】となる。



【図1－4】神戸における学校系図

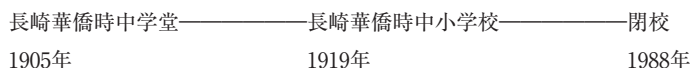
考察：

1931年に学生数減少の為、神戸華強学校と中華公学が合併し、神阪中華公学となるが、その年は、満州事変勃発の年である。その後、神阪中華公学と華僑同文学校が1939年に合併する。また、2000年5月神戸中華同文学校発行の「建国百周年記念冊」の記載によると、華僑同文学校の学生数は1937年には、550名だったのが、翌年1938年に122名へと激減している。この様に、神戸にあった3つの華僑学校は、戦争によって減った学生数による学校存続の危機から逃れる為に、合併をしてきた事がわかる。

神戸の学校のもうひとつの特徴は、規模が大きいにもかかわらず、戦後横浜のようにイデオロギーによる分裂を免れた点にある。このことが学生数の多さを維持する要因のひとつとしてあげられる。

(5) 長崎における華僑学校の歴史的展開

長崎における華僑学校は、いままで述べて来た他の華僑学校の創立の背景とは異なっている。横浜や神戸等の華僑学校は、反体制派すなわち革命派や保皇派による創立であったのに対し、長崎の華僑学校は、体制派つまり清国政府により創立されたものである⁸⁰。この点が長崎の華僑学校創立における特徴である。1905年に長崎駐在領事が提唱して、「長崎華僑時中学堂」が創立された⁸¹。当時北京学部認可をうけており、生徒数は42名であった⁸²。中華民国成立後の1918年に、あらためて中華民国教育部より認可を受け、学制を改変し、一切の設備をできる限り本国の小学校に近づけた。翌年の1919年に、校名を「長崎華僑時中小学校」と改称した⁸³。生徒は200名ほどに増え、北京語で授業を行っていた⁸⁴。第二次世界大戦中、日本軍部の圧力や、帰国する学生の増加により、1931年には生徒数は105名にまで減り、1937年には遂に60名ほどにまで落ち込む⁸⁵。戦後、生徒数は120余名まで増加したものの、1988年には、財政難と生徒数の激減により、最後の卒業生2名を送りだして閉校した⁸⁶。長崎における華僑学校の系図は以下のようなものである。



【図1－5】長崎における学校系図

考察：

1919年に生徒数が200名へと達するが、その背景に1918年中華民国教育部より認可を受け、また、学制を改変し、一切の設備をできる限り本国の小学校に近づけたということから、当時はまだ落葉帰根の思想を華僑教育に求めていたと言うことが推し量られる。

1931年の満州事変及び、また1937年には盧溝橋事件が起こると、華僑の帰国に拍車がかかる。その事が、学生数減少の引き金となった。

戦後、生徒数は一時回復するが、1988年閉校への道をたどってしまう。閉校の要因の一つとして、財政困難が挙げられている。長崎の僑商は資金力が比較的薄弱で、商況も凋落傾向であり、寄付にかなり頼ることとなる華僑学校の運営にはとても不利であった。また、1960年頃までは、駐長崎領事館が学校に代位して補助金を政府に請求し、どうにか維持できた⁸⁷。当時の領事館は中華民国政府のものであり、中華民国政府は海外の華僑学校を反攻大陸の舞台とすべく華僑学校を積極的に支援した時期でもある。しかし、その後長崎華僑時中小学校は、中華人民共和国支持へと移り、支援が受けられなくなったことも財政困難を招いた要因のひとつであろう。華僑学校の財政困難は、どの学校にも共通する問題である。

三、現存する華僑学校の基本資料

現在日本に存在する５つの華僑学校の基本資料は以下の通りである。

【表１－３】東京中華学校基本資料

東京中華学校		
住 所	東京都千代田区五番町14番地	
構 成	小学校、中学校、高校	
学 生 数	347人	
教 師 数	34人	
資料収集日	2000年９月、郭校長より取得	
系 統	中華民国系	

【表 1 - 4】横浜中華学院基本資料

横浜中華学院	
住 所	神奈川県横浜市中区山下町142番地
構 成	幼稚園、小学校、中学校、高校（他に附設の横浜中華保育園）
学 生 数	200人（保育園の児童は含まず）
教 師 数	36人
資料収集日	2001年 5 月、杜校長より取得
系 統	中華民国系

【表 1 - 5】横浜山手中華学校基本資料

横浜山手中華学校	
住 所	神奈川県横浜市中区山手町43 - 2
構 成	幼稚園、小学校、中学校
学 生 数	380人
教 師 数	28人
資料収集日	2002年 4 月、黄校長より取得
系 統	中華人民共和国系

【表 1 - 6】大阪中華学校基本資料

大阪中華学校	
住 所	大阪府大阪市浪速区敷津東 1 丁目 8 番13号
構 成	小学校、中学校
学 生 数	127人
教 師 数	22人
資料収集日	2001年 1 月、張校長より取得
系 統	中華民国系

【表1－7】神戸中華同文学校基本資料

神戸中華同文学校	
住 所	兵庫県神戸市中央区山手通6丁目9番1号
構 成	小学校、中学校
学 生 数	625人
教 師 数	41人
資料収集日	2001年1月、金校長より取得
系 統	中華人民共和国系

四、日本における華僑学校の授業数

ここでは、各華僑学校が実際に行っている授業数を、日本の文部科学省規定によって定められている授業数と比較してみる。

日本における一条校⁸⁸は、文部科学省の定める学習指導要領にそって、授業を展開しなければならない。学習指導要領は、各科目の授業数から各科目の教授内容、及び目標などを事細かに指導している。そのうち、まず授業科目と年間授業時間数を、小学校は【表1－8】に、中学校を【表1－9】にまとめた。

学習指導要領において授業数は、年間授業数で計算されており、1年を35週間の登校日数としている。ここでは、比較しやすいように、年間授業数を35週で割って、1週間あたりの授業数を算出した。日本の1条校における、1週間あたりの授業数は、それぞれ小学校が【表1－10】、中学校で【表1－11】のようになる。

ここで、学習指導要領の規定授業数と各華僑学校の授業数とを比べてみると、以下の点で大きな差が顕著に現れた。全ての華僑学校において1週間当たりの授業数は、学習指導要領に規定されている日本の一条校の授業数を大幅に上回っている。

学習指導要領の規定では、小学1年生の1週間における授業数は23時間、2年生は24時間、3年生は26時間、4年生は27時間、5年生及び6年生では28時

【表 1－8】学習指導要領規定の小学校における授業数（１年間の授業数）

	一年生	二年生	三年生	四年生	五年生	六年生
国語	272	280	235	235	180	175
社会			70	85	90	100
算数	114	155	150	150	150	150
理科			70	90	95	95
生活	102	105				
音楽	68	70	60	60	50	50
図工	68	70	60	60	50	50
家庭					60	55
体育	90	90	90	90	90	90
道徳	34	35	35	35	35	35
特別活動	34	35	35	35	35	35
総合的学習の時間			105	105	110	110
総授業数	782	840	910	945	945	945

〔資料：小学校学習指導要領解説 総則編 P57表：平成11年５月、
文部省（現文部科学省）〕

【表 1－9】学習指導要領規定の中学校における授業数（１年間の授業数）

	一年生	二年生	三年生
国語	140	105	105
社会	105	105	85
数学	105	105	105
理科	105	105	80
音楽	45	35	35
美術	45	35	35
保健体育	90	90	90
技術、家庭	70	70	35
外国語（英語）	105	105	105
道徳	35	35	35
特別活動	35	35	35
選択科目	0～30	50～85	105～165
総合的学習の時間	70～100	70～105	70～130
総授業数	980	980	980

〔資料：中学校学習指導要領解説 総則編 P64表：平成11年９月、
文部省（現文部科学省）〕

【表１－10】学習指導要領規定の小学校における授業数（一週間の授業数）

	一年生	二年生	三年生	四年生	五年生	六年生	合計
国語	8	8	6	6	5	5	38
社会			2	2	2	2	8
算数	3	4	4	4	4	4	23
理科			2	3	3	3	11
生活	3	3					6
音楽	2	2	2	2	2	2	12
図工	2	2	2	2	2	2	12
家庭					2	2	4
体育	3	3	3	3	3	3	18
道徳	1	1	1	1	1	1	6
特別活動	1	1	1	1	1	1	6
総合的学習の時間			3	3	3	3	12
合計	23	24	26	27	28	28	156

〔筆者制作〕

【表１－11】学習指導要領規定の中学校における授業数（一週間の授業数）

	一年生	二年生	三年生	合計
国語	4	3	3	10
社会	3	3	2	8
数学	3	3	3	9
理科	3	3	2	8
音楽	1	1	1	3
美術	1	1	1	3
保健体育	2	2	2	6
技術、家庭	2	2	1	5
外国語（英語）	3	3	3	9
道徳	1	1	1	3
特別活動	1	1	1	3
選択科目	0～1	1～2	3～5	4～8
総合的学習の時間	2～3	2～3	2～3	6～9
合計	28	28	28	84

〔筆者制作〕

間となっている。

それに対し、東京中華学校における小学1年生及び2年生は28時間、3年生は31時間、4年生は34時間、5、6年生においては38時間である。横浜中華学院では、小学1年生及び2年生は32時間、3、4年生では34時間、5、6年生では36時間である。横浜山手中華学校では、小学1年生では25時間、2年生は26時間、3年生は30時間、4年生は32時間、5、6年生は34時間となっている。大阪中華学校では、小学1年生及び2年生では26時間、3年生では28時間、4年生では31時間、5年生では33時間、6年生では35時間である。最後に神戸中華同文学校では、小学1年生は26時間、2年生は27時間、3年生は31時間、4年生は32時間、5及び6年生は33時間となっている。

中学校のものを含め、以上を表にすると、以下のようになる。

【表1-12】学習指導要領規定の小学校授業数と各華僑学校の小学部授業数との比較

	一年	二年	三年	四年	五年	六年
日本 一 条 校	23	24	26	27	28	28
東 京 中 華 学 校	28	28	31	34	38	38
横 浜 中 華 学 院	32	32	34	34	36	36
横浜山手中華学校	25	26	30	32	34	34
大 阪 中 華 学 校	26	26	28	31	33	35
神戸中華同文学校	26	27	31	32	33	33

〔筆者制作〕

【表１－１３】 学習指導要領規定の中学校授業数と各華僑学校の中等部
授業数との比較

	一年	二年	三年
日本 の 一 条 校	28	28	28
東 京 中 華 学 校	39	39	39
横 浜 中 華 学 院	39	39	39
横浜山手中華学校	35	35	35
大 阪 中 華 学 校	37	37	37
神戸中華同文学校	34	34	34

〔筆者制作〕

この様に日本における華僑学校は、日本の法律で認められている所謂１条校よりも、かなり多くの授業数をこなしているのが現状である。

〔２章以降は次号掲載〕

〔参考文献〕

（日本語文献）

- 市川信愛 1988年「華僑学校教育の国際的比較研究（上）」『トヨタ財団助成研究報告書』
菅原幸助 1991年『日本の華僑』朝日新聞社
陳水發 1997年『横浜の華僑社会と伝統文化』中日文化研究所
杜國輝 1991年「多文化社会への華僑・華人の対応」『トヨタ財団助成研究報告書』
杜國輝 1988年「日本華僑学校の沿革と現況」『第１回国際・近代日本華僑学術研究会
論文集』
東京中華学校七十週年校慶 1999年「東華」東京中華学校
西村俊一 1991年『現代中国と華僑教育』多賀出版
平岡さつき 1991年「現代中国と華僑教育」多賀出版
文部省（現文部科学省）1999年９月『小学校学習指導要領解説 総則編』
文部省（現文部科学省）1999年９月『中学校学習指導要領解説 総則編』
山下清海 2000年『チャイナタウン 世界に広がる華人ネットワーク』丸善ブックス

（中国語文献）

- 郭東榮 1999年「二十一世紀是東京中華学校卒業生的世紀」『東華』東京中華学校
神戸中華同文学校百周年慶祝委員会 2000年「建校百周年紀念冊」

- 張建国 1999年「東京中華学校七十年沿革簡要」『東華』東京中華学校
 朱敬先 1973年『華僑教育』台湾中華書局
 王 良 1995年『横濱華僑誌』横濱華僑總會
 横濱中華學院 2000年「横濱中華學院百週年院慶紀念特刊」

¹ 杜國輝 1991年 124頁

² 平岡さつき 1991年 338頁

³ 1985年以前の国籍法においては、父親が日本国籍を所有している場合のみ、その子供が日本国籍を所有することができたが、改訂以降は、父親もしくは母親どちらかが日本国籍を所有していれば、その子供も日本国籍を有することとなる父母血統制となった。

⁴ 平岡さつき 1991年 338頁

⁵ 市川信愛 1988年 155頁

⁶ 平岡さつき 1991年 343頁

⁷ 同上

⁸ 市川信愛 1988年 171頁

⁹ 平岡さつき 1991年 343頁

¹⁰ 市川信愛 1988年 170頁

¹¹ 同上 171頁

¹² 同上

¹³ 同上

¹⁴ 同上

¹⁵ 張建国 1999年 23頁

¹⁶ 同上

¹⁷ 同上

¹⁸ 平岡さつき 1991年 343頁

¹⁹ 張建国 1999年 24頁

²⁰ 郭東榮 1999年 23頁

²¹ 王良 1995年 754頁

²² 同上

²³ 同上 756頁

²⁴ 同上 757頁

²⁵ 杜國輝 1988年 104頁

²⁶ 同上

²⁷ 王良 1995年 770頁

²⁸ 同上 771頁

- ²⁹ 杜國輝 1988年 104頁
³⁰ 同上 105頁
³¹ 同上
³² 王良 1995年 772頁
³³ 同上
³⁴ 杜國輝 1988年 105頁
³⁵ 王良 1995年 773頁
³⁶ 同上
³⁷ 同上
³⁸ 杜國輝 1988年 105頁
³⁹ 同上
⁴⁰ 王良 1995年 774頁
⁴¹ 同上
⁴² 同上
⁴³ 同上 775頁
⁴⁴ 同上
⁴⁵ 同上
⁴⁶ 同上
⁴⁷ 同上
⁴⁸ 同上
⁴⁹ 杜國輝 1988年 106頁
⁵⁰ 同上
⁵¹ 同上
⁵² 同上
⁵³ 同上
⁵⁴ 同上
⁵⁵ 王良 1995年 776頁
⁵⁶ 杜國輝 1988年 106頁
⁵⁷ 王良 1995年 776頁
⁵⁸ 同上
⁵⁹ 同上
⁶⁰ 同上 777頁
⁶¹ 同上
⁶² 同上
⁶³ 平岡さつき 1991年 343頁
⁶⁴ 同上
⁶⁵ 同上

⁶⁶ 市川信愛 1988年 166頁

⁶⁷ 同上

⁶⁸ 神戸中華同文学校百周年慶祝委員会 2000年 34頁

⁶⁹ 平岡さつき 1991年 341頁

⁷⁰ 同上

⁷¹ 同上

⁷² 同上

⁷³ 同上

⁷⁴ 同上

⁷⁵ 同上

⁷⁶ 同上

⁷⁷ 同上

⁷⁸ 同上

⁷⁹ 神戸中華同文学校百周年慶祝委員会 2000年 174頁

⁸⁰ 同上 342頁

⁸¹ 同上

⁸² 同上

⁸³ 市川信愛 1988年 164頁

⁸⁴ 同上

⁸⁵ 同上

⁸⁶ 平岡さつき 1991年 342頁

⁸⁷ 市川信愛 1988年 164頁

⁸⁸ 学校教育法第一章総則第一条で定められた小学校、中学校、高等学校、大学、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園。専修学校や各種学校はあてはまらない。